

## 第2 中小企業の現状

### 1 日本の中小企業の状況

中小企業とは中小企業基本法第2条1項に以下のとおり定められている。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

また、小規模事業者は同法第2条5項に「おおむね常時使用する従業員の数が二十人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については五人）以下の事業者」と定められている。

中小企業庁の調査によれば2012年2月時点での中小企業・小規模事業者の数は以下のとおりである。

	2009年 (企業全体に 占める割合)	2012年 (企業全体に占 める割合)	増減数 (率)
中小企業・小規模事業者 (全産業)	420万者 (99.7%)	385万者 (99.7%)	▲35万者 (▲8.3%)
うち小規模事業者 (全産業)	366万者 (87.0%)	334万者 (86.5%)	▲32万者 (▲8.8%)
全規模 (大企業と中小企業・小規 模事業者の合計、全産業)	421万者	386万者	▲35万者 (▲8.3%)

※資料: 中小企業庁 HP より (平成 25 年 12 月 26 日公表資料)

「第1 外部監査の概要」の冒頭で述べたとおり、日本の企業の99.7%が中小企業者（小規模事業者を含む）である。また、2009年からの増減をみると、日本全体の企業者数が35万者減少しているが、そのほとんどが中小企業もしくは小規模事業者であり、全国的に厳しい状況となっている。中小企業庁の調査によれば1986年以降、長期にわたって中小企業・小規模事業者の数は減少傾向にあり、上記調査結果もその傾向が持続していることを示している。

また、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」によれば、2012年の民営・非一次産業の従業者総数は全国で4,613万8千人であるが、内訳は中小企業者が従業員数3,216万7千人で構成比69.7%（うち、小規模企業は1,192万3千人であり、従業員総数に占める割合25.8%）、大企業者が1,397万1千人で構成比30.3%となっている。大企業の従業員数が中小企業の従業員数を上回っているのは東京都だけである（大企業720万3千人、中小企業502万人 合計1,222万3千人）。地方では中小企業・小規模企業が多く従業員を抱えており、地方における中小企業・小規模企業の雇用の創出は地方の活性化のためにも重要な課題である。

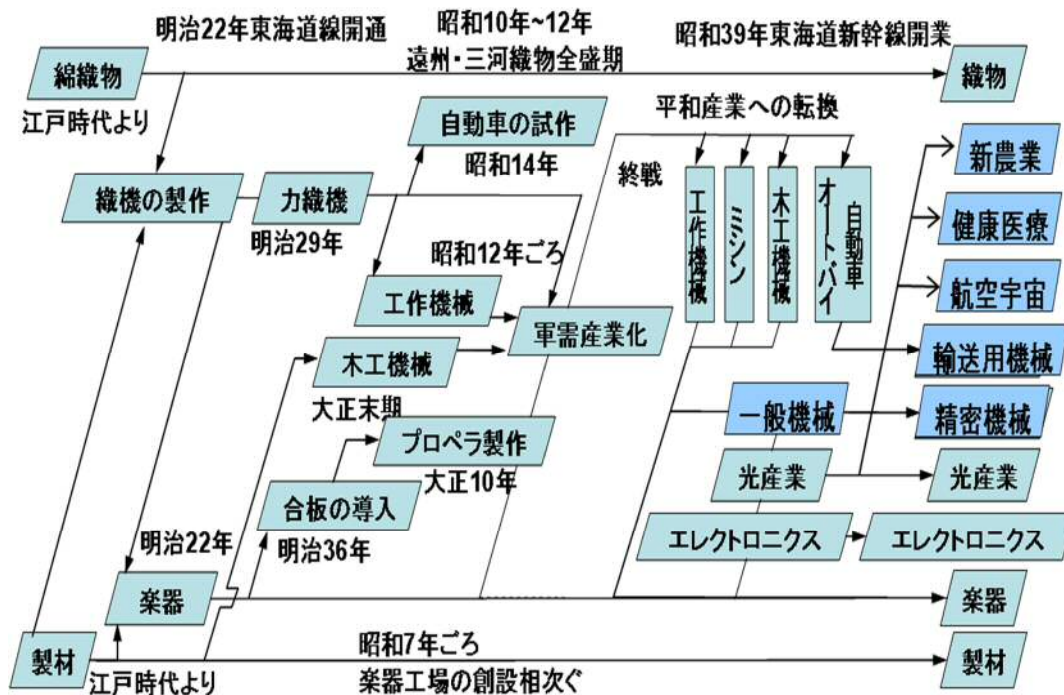
こうした状況を踏まえ、中小企業庁では企業者数の減少を食い止め、雇用を創出するために、ものづくり中小企業支援、経営・金融サポート、創業・ベンチャー支援等、中小企業・小規模事業者への支援に取り組んでいる。

## 2 浜松市の経済と中小企業の特徴

### (1) 浜松市の産業の歴史

浜松市は江戸時代より織物業、製材業が盛んであり、浜松市の産業基盤を作った。これらの産業は力織機製作から発展し、自動車の試作に成功するまでとなり、戦後、自動車・オートバイ等の輸送用機器産業へと発展し、現在、浜松市の中核的産業となっている。多くの発明家、事業創業者も生み、現在の浜松市の産業はものづくり産業を中心に発展し、輸送用機器産業だけでなく光技術等の新技術・新産業へ進化している。

浜松地域の産業発展の系譜



※資料：浜松市

(2) 浜松市の産業構造

平成22年の国勢調査によると、浜松市の就業者数は第一次産業16,679人(4.2%)、第二次産業137,287人(34.4%)、第三次産業236,259人(59.1%)である。平成17年の調査結果からは第三次産業の割合が増加しているが、他の政令指定都市及び全国値と比較すると第二次産業の比率が高く、製造業が集積しているという特徴が表れている。

産業	平成17年		平成22年	
	就業者数(人)	構成比	就業者数(人)	構成比
第一次産業	20,458	4.8%	16,679	4.2%
第二次産業	156,646	37.0%	137,287	34.4%
第三次産業	240,289	56.7%	236,259	59.1%
分類不能の産業	6,394	1.5%	9,348	2.3%
合計	423,787	100.0%	399,573	100.0%

※資料：平成17年、平成22年国勢調査

(単位：%)

産業	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜	相模原
第一次産業	0.4	0.9	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6
第二次産業	13.8	14.6	18.5	16.8	19.8	19.6	24.0
第三次産業	76.5	81.2	73.6	75.4	73.6	74.8	70.0
分類不能	9.3	3.3	7.2	7.1	6.2	5.1	5.4

産業	新潟	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸
第一次産業	3.6	2.7	0.2	0.8	0.1	0.5	0.7
第二次産業	21.3	25.5	22.3	19.3	20.6	22.6	18.7
第三次産業	71.0	67.6	69.2	69.2	68.8	68.3	73.4
分類不能	4.1	4.2	8.3	10.7	10.5	8.6	7.2

産業	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	浜松	全国
第一次産業	2.7	1.0	0.8	0.6	3.7	4.2	4.0
第二次産業	20.3	20.6	23.6	12.7	16.0	34.4	23.7
第三次産業	70.5	73.5	70.3	77.9	75.4	59.1	66.5
分類不能	6.5	4.9	5.3	8.8	4.9	2.3	5.8

※資料：平成22年国勢調査

平成24年工業統計調査（対象：従業者数4人以上の事業所）によれば、浜松市の事業所総数は2,244事業所であり、事業所数の分類では1位：輸送用機械器具製造業 464事業所、2位：生産用機械器具製造業 267事業所、3位：金属製品製造業 245事業所である。また、従業者総数は72,349人であり、産業分類では、1位：輸送用機械器具製造業 24,401人、2位：生産用機械器具製造業 6,967人、3位：食料品製造業 5,743人となっており、30%超が輸送用機械器具製造業の従業者である。さらに、製造品出荷額等の総計は2兆853億円であるが、分類は1位：輸送用機械器具製造業 9,984億円、2位：生産用機械器具製造業 1,674億円、3位：情報通信機械器具製造業 1,096億円である。

浜松市の製造品出荷額等上位12分類は次のとおりである。輸送用機械器具製造業が50%近くを占めているだけでなく、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業など、自動車産業との関係の深い産業が上位となっている。

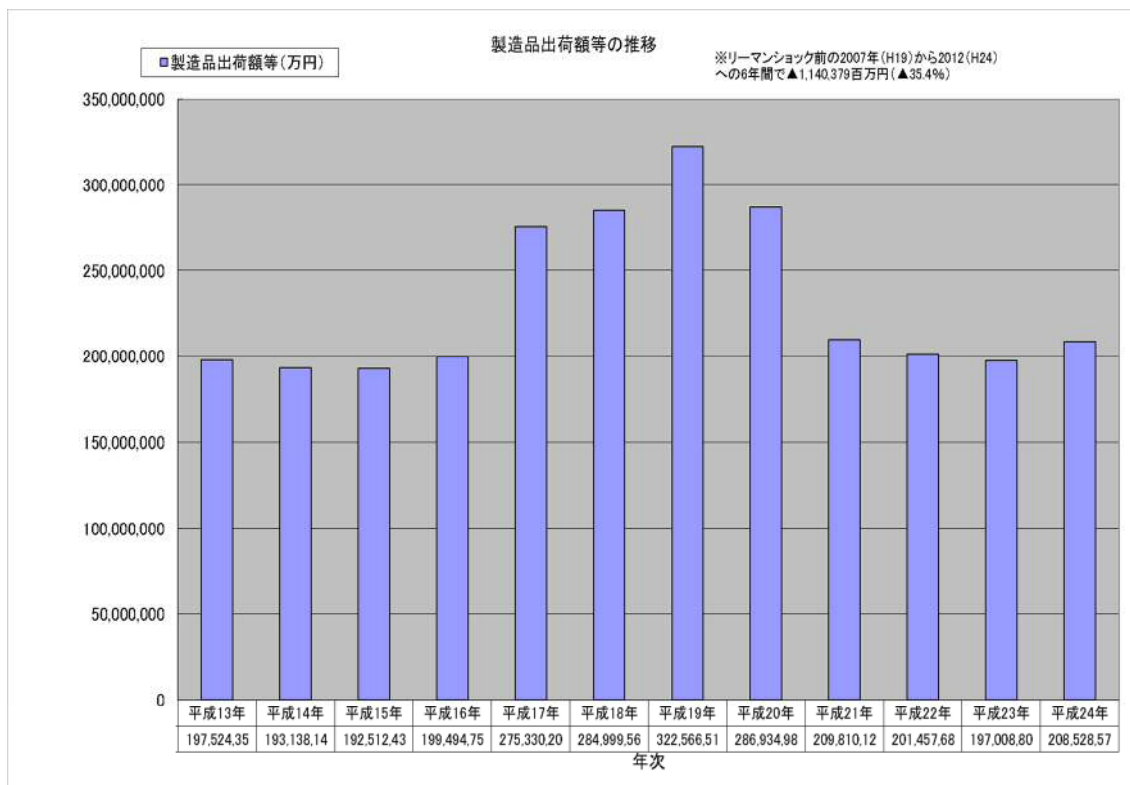
産業分類（中分類）	製造品出荷額等（万円）	割合 （全分類に占める％）
輸送用機械器具製造業	99,841,168	47.9
生産用機械器具製造業	16,740,682	8.0
情報通信機械器具製造業	10,956,655	5.3
プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	9,843,171	4.7
電子部品・デバイス・電子回路製 造業	9,830,518	4.7
電気機械器具製造業	9,130,867	4.4
金属製品製造業	7,577,001	3.6
食料品製造業	6,844,709	3.3
鉄鋼業	5,660,685	2.7
その他の製造業	4,327,015	2.1
飲料・たばこ・飼料製造業	4,213,907	2.0
印刷・同関連業	2,859,361	1.4

※資料：平成24年 工業統計調査：従業者4人以上の事業所

国勢調査及び工業統計調査の結果が示すように、浜松市は全国有数の工業都市であり、輸送用機器を中心とした中小製造業が集積している。

このような産業構造であるため、リーマンショックが浜松市の産業に与えた影響は大きかった。リーマンショック前の平成19年（2007年）まで浜松市の製造品出荷額は順調に推移してきたが、平成19年（2007年）の3兆2千億円をピークに現在では2兆円前後を推移している（次頁グラフ参照）。浜松市はこの1兆円の減額を埋めるため、輸送用機器関連産業に次ぐ新たな成長市場の創造が必要となっている。

## 浜松のものづくり産業の現状



工業統計調査：従業者4人以上の事業所

※資料：浜松市

## (3) 浜松市の企業者数

事業所数・従業者数について、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス - 基礎調査」(ただし速報値)によると、市内の民営事業所数は36,470事業所、従業者数は378,157人である。平成21年「経済センサス - 基礎調査」では事業所数38,771事業所、従業者数386,392人であり、この結果と比較すると、事業所数は2,301事業所減少(5.9%減少)し、従業者数も8,235人減少(2.1%減少)している。

平成17年から平成25年の浜松市における開廃業者数及び法人者数は以下のとおりであり、平成20年以降、廃業者が開業者を上回っており、法人者数は減少傾向にある。

(単位：者)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
開業	新規開業	572	662	624	529	481	448	465	454	494
	市外からの進出	355	379	379	364	310	291	330	302	288
	計	927	1,041	1,003	893	791	739	795	756	782
廃業		876	1,012	983	1,092	1,226	1,127	1,019	950	907
法人者数		22,288	21,609	21,708	21,775	21,661	21,324	21,021	21,034	20,864

※資料：浜松市

## (4) 浜松市の産業の課題

浜松市の産業は輸送用機器産業への依存度が高く、これまで同産業の拡大によって地域経済全体を牽引してきた。また、この産業の中核企業を頂点とするピラミッド型の企業系列は関連する中小企業の加工技術等を磨き、技術や経営の高度化に貢献してきた。

しかし、輸送用機器産業に対する過度の依存は、リーマンショックのように経済環境を激変させる状況において、浜松市経済全体に大きな影響を与えることとなった。このため、輸送用機器産業を中心としながらもそれに次ぐ新たな成長産業を創出し、複合的な産業構造への転換を図り、雇用の創出を行うことが課題となっている。

浜松市の中小企業支援事業はこのような地域性を踏まえたものであり、次章以降、具体的に述べる。